

# インドにおける人口ボーナス期の就業構造変化

## Change in the Employment Structure during Demographic Dividend in India

西川 由比子 (城西大学)

Yuiko NISHIKAWA (Josai University)

e-mail:nyuiko@josai.ac.jp

インドにおける人口増加率は出生率に先行し死亡率低下が進んでいたことから、年率 2% を超える高水準で推移していたが、1980 年代半ば頃から出生率低下が始まり、人口増加率は 1990-95 年には 1.98% に低下し、さらに 2015-20 年には 1.04% の低水準となっている (*World Population Prospects 2019*)。1951 年の人口政策導入当初は人口急増が経済成長を阻害する「低水準均衡の罠」に陥っていたが、現在は新たな段階への移行期を迎えている。出生率の低下は年少人口負担を軽減させる一方、高齢化の進行は緩慢であり、高齢化の目安となる老年人口比率 7% を依然として下回っている。生産年齢人口は増加し、従属人口負担が軽減され、人口構造の変化が経済成長に有利に作用する人口ボーナス期が開始されている。

2000 年代以降の経済成長率は、リーマンショック直後に低下はみられるものの、その後上昇に転じ 7% を超える高い成長率で推移している。人口構造の変化は豊富な労働力供給を可能にすると同時に、経済成長を背景とした購買力の高い中産階級の増加は国内消費市場の拡大に寄与している。内需の拡大は高水準の経済成長維持に貢献しているが、人口ボーナス期における問題点は、製造業部門における労働力活用が十分に進んでいない状況にあることである。また、子どもの教育に対する関心の高まりにより、子どもの教育水準の向上は顕著にみられるが、高学歴者の活用に問題を残している。高学歴者における摩擦的失業も見られるなど、とくに若年層における労働力活用は十分に進んでいない状況にある。

インドにおける産業構造の変化をみると 1970 年代までは農林水産業が中心の産業構造であり、GDP の 40% 以上を占めていた。しかしながら、1970 年代以降農林水産業の GDP シェアは次第に減少しており、1990 年代の経済自由化以降の 2010-11 年度には 17.2% に低下している。GDP に占める第 1 次産業シェアは長期的に低下しているが、サービス産業の上昇は著しい。一方、製造業のシェアは微増であり、インドの経済成長はサービス産業が牽引している状態にある。

1990 年代における就業構造の変化は、第 1 次産業就業人口比率が低下する中で増加した労働人口の多くはサービス業部門に就業していたことである。2000 年代における変化は第 1 次産業就業人口比率の減少はみられるが、50% を超える就業人口比率であり、この優位性には変化がない。製造業就業人口比率は若干低下しており、1990 年代に引き続き労働力の主な吸収先は建設業およびサービス産業となっている。この分野における雇用が進んでいると考えられるが、労働力の有効な活用は進んでいるのであろうか。NSS (*National Sample Survey*) によれば都市、農村、男女ともに教育水準の上昇とともに失業率は上昇しており、とくに農村部高学歴者の失業率は高くなっている。また、相対的に若年層において高い失業率となっており、とくに高学歴女子の失業率が高い。近年教育水準は上昇しているが、教育水準の高い労働力が有効に活用されていない状況にあると考えられる。データに関しては *Census of India* および NSS を用いて検証する。

